

## 事業成果報告書

※後日、フォーマットをメールで送信いたしますので、次のアドレスにメール添付でお送りください。

竹村和子フェミニズム基金 <t-fund@npo-ochanomizu.org>

1. 個人または団体名(団体の場合は代表者名も記入)
山下亜紀子・井上智史・松浦ふみ(九州大学)・倉富史枝・横山美栄子・吉田喜代子(NPO 法人福岡ジェンダー研究所)(代表者名:山下亜紀子)
2. 研究または活動のテーマ(課題名)
地方議会におけるマタニティ・ハラスメントに関する調査研究 —政治の場におけるジェンダー平等の実現を目指して—
3. 助成額
440,000 円
4. 実施期間
2015 年 7 月 ~ 2016 年 6 月
5. 実施状況
*2015 年 8 月 4 日 第 1 回研究会実施 (於:九州大学) 研究計画をメンバー全員で確認し、実施予定のアンケート調査の内容を検討した。
*2015 年 9 月 3 日 第 2 回研究会実施 (於:九州大学) アンケート調査の内容を検討した。また調査実施のスケジュールについて確認した。
*2015 年 10 月 1 日 アンケート調査の実施 政令指定都市、東京 23 区の議会事務局、議員を対象とするアンケート調査票を発送した。
*2015 年 10 月 1 日~10 月 20 日 アンケート調査の実施 アンケート調査票を回収した。
*2015 年 11 月 1 日~11 月 20 日 アンケート調査の実施 アンケート調査のデータ入力、データの分析を行った。
*2015 年 12 月 23 日 第 3 回研究会実施 (於:九州大学) アンケート調査の結果データの分析をメンバー全員で行った。またインタビュー調査の内容を検討した。
*2016 年 1 月 29~31 日 インタビュー調査の実施 関東地方において、インタビュー調査(調査対象者)を実施した。
*2016 年 4 月 21 日 第 4 回研究会実施 (於:九州大学) インタビュー調査の結果データの分析を行った。また西日本社会学会における研究発表内容の検討も行った。
*2016 年 5 月 21 日 第 5 回研究会実施 (於:保健医療経営大学・福岡県みやま市)

今後の研究成果のまとめの方向性について検討した。

**\*2016年5月21日 研究発表（於：保健医療経営大学・福岡県みやま市）**

西日本社会学第74回大会において以下の研究発表を行った。

横山美栄子（広島大学・NPO法人福岡ジェンダー研究所）、山下亜紀子（九州大学）、倉富史枝（NPO法人福岡ジェンダー研究所）、井上智史（九州大学）「地方議会におけるマタニティ・ハラスメントに関する意識と実態—政令指定都市・東京23区議会の調査から—」

**\*2016年8月上旬 報告書刊行（予定）**

以下の報告書を作成予定である。

『地方議会議員のマタニティ・ハラスメントの実態・ジェンダー・セクシュアリティ意識に関する調査報告書』

**\*2016年8月上旬 学術論文発表（予定）**

以下の研究論文を発表予定である。

井上智史「地方議会議員のジェンダー・セクシュアリティ意識についての考察」『人間科学共生社会学』第7号(掲載決定)

## 6. 事業成果と自己評価

<事業成果>本研究は、地方議会におけるマタニティ・ハラスメントの実態、またその実態に影響を及ぼすと考えられる議員の意識を明確化することを目的として実施した。具体的研究内容としては、政令指定都市、東京23区の議員を対象とするアンケート調査を実施し、議員に対するマタニティ・ハラスメントの実態と関連する意識等について検討した。またあわせてインタビュー調査を実施することにより、より詳細に検討を行った。

アンケート調査は、全国の政令指定都市（20市）、特別区（東京23区）に所属する議員2084名を対象として、2015年10～11月にかけて行った。調査内容は、性別役割分業意識、男女平等意識、セクシュアリティについての意識、マタニティ・ハラスメントの加害・被害経験などである。有効回収数は683であった（有効回答率32.8%）。調査データを分析した結果、マタニティ・ハラスメントについては、それほど多く発生していないことが明らかになった。しかし、性別役割分業意識、セクシュアリティについての意識に関しては、私的領域の性別役割分業や「正しいセクシュアリティ」規範に肯定する回答比率が高く、特に男性議員でその傾向が顕著であったことから、マタニティ・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメントが生じる可能性が高いことが示唆された。また性別役割分業に肯定的な場合に議員の妊娠・出産に対する理解が低い、という関連性がみられた点は、本研究で見出された重要な知見である。

これらの研究成果については、報告書を作成中である。また学術論文として発表予定（掲載決定）である。またインタビュー調査についても、今後学術論文としてまとめる予定である。

<自己評価>本研究では、地方議会におけるマタニティ・ハラスメントの現状、また地方

議員の意識について実態調査をもとに明らかにした。地方議会におけるマタニティ・ハラスメントの現状やジェンダー意識等に関する研究は、これまで殆どみられなかったため、本研究で得られた知見は、学術的新規性を有している。特に男性議員において、私的領域の性別役割分業や「正しいセクシュアリティ」規範に肯定する比率が高かった点は注目に値する。

またこれらの調査結果は、政治の場における女性参画を阻む要因としてのマタニティ・ハラスメントの実態やジェンダー意識等を明らかにするものである。今後、政治の場におけるジェンダー平等の検討に資する基礎的資料となりうるものであり、その社会的意義は高く、その活用が見込まれる。